

様式第1号（第5条関係）

中小企業デジタル化促進事業補助金交付申請書

令和 7 年 〇 月 〇 日

徳島市長 殿

所在地 徳島市幸町〇丁目△番地
名 称 株式会社〇〇製菓
代表者職氏名 代表取締役 徳島 太郎
(個人の場合は、住所並びに氏名)

令和7年度徳島市中小企業デジタル化促進事業による補助金の交付を受けたいので、
徳島市中小企業デジタル化促進事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり
関係書類を添えて申請します。

補助金交付 申請額	金 250,000円	
対象事業 (該当事業に ☑ を記入)	☐ 生産性向上促進事業 ☒ 業務効率化支援事業	
確認項目	下記事項につきご確認いただき、「〇」をつけてください。	
	☐	「徳島市中小企業デジタル化促進事業補助金交付要綱」及び「徳島市中小企業デジタル化促進事業補助金交付要領」を確認し、事業の主旨及び制度の概要について理解した。
	☐	「徳島市中小企業DX訪問診断事業」にて、事前相談、アドバイザーの提案等の支援を受けている事業である。
	☐	本事業は、国又は他の地方公共団体等が実施する助成制度に申請していない事業及び交付決定を受けていない事業である。
担当者	(所属部・課) 総務部総務課 (e-mail) 〇〇〇@×××.ne.jp	(氏名) 徳島 花子 (TEL) 088-〇〇〇-〇〇〇〇
会社概要	(常時使用する従業員) 〇〇 人 (資本金) 〇〇千 円	
添付書類	(1)事業計画書（様式第2号） (2)収支予算書（様式第3号） (3)経営ステップアップ計画（様式第4号） (4)同意書兼誓約書（様式第5号） (5)相談シート (6)その他市長が必要と認める書類	

様式第2号（第5条、第8条関係）

事業計画書

項目		事業内容
事業開始日及び 完了予定年月日		令和7年〇月〇日から令和7年〇月〇日
自社の現状等	自社の現状	・デジタル化前の、業務の流れや作業の実態を具体的に記載してください。 例）現在、顧客管理を紙及びエクセルで管理しているが、確認に時間を要し、入力ミス等もみられる状況である。
	経営上の課題	・現在の業務における具体的な課題（作業時間、人的負担、誤作業、在庫ロスなど）を記載してください。 例）上記の状況により、顧客へ誤った情報を伝え会社としての信頼が損なわれる、また従業員の無駄な作業時間が発生し、必要な処理が後回しになる等、解決したい課題となっている。
	事業の目的	・事業の目的を具体的に記載してください。 例）顧客情報をシステム化することで、内容の正確性、迅速性を上げることを目的に下記商品を導入して、事業を実施する。
取組内容等	取組内容	・「生産性向上」もしくは「業務効率」の効果が期待できる内容を記載してください。写真や図表、カタログ等の添付資料で具体性を補完できる構成となっているか、確認してください。
	導入予定のデジタル機器等の明細	・導入する機器やシステムの内容を具体的に記載してください（製品名・機能など）
	事業スケジュール	事業の着手、実施の予定日を記載（交付決定日以降の着手が補助対象となる為、着手日については期間に余裕をもつこと。．） 着手日（予定） 令和7年〇月〇日 完了日（予定） 令和7年〇月〇日
	期待される効果	※具体的な効果を記載してください。 例）「生産性向上促進事業」 ・デジタル技術の導入により、1時間あたりの製造量が増加、従業員の負担が軽減し、時間外労働を減少させる。〇〇〇を自動化することで、現在、製造個数が月間3,000個程度であるが、月間5,000個程度まで増加が見込める。

		「業務効率化支援事業」 ・予約システムを導入することで予約受付を自動化し、手作業によるミスや手間を削減する効果がある。24 時間 365 日予約受付が可能になり、業務効率化や顧客の満足度向上になる。〇〇〇導入により生まれた人員を営業に配置することで営業力の強化を図り、現在新規案件獲得数が月〇〇件であるところを、月〇〇件〇件程度見込む。 ・デジタル技術導入により、現在1あたり、10分費やしていた作業時間を、月〇〇時間削減可能となる。 上記の取組により、これまで従業員が手作業で時間をかけて実施していた作業が軽減されることにより、新たなサービス等に人員を割くことができ、営業業務の効率化や利益拡大に取り組む。
--	--	---

様式第3号（第5条関係）

収支予算書（別紙添付可）

1 収入の部

（単位：円）

経費科目	予算額	備考・その他
徳島市補助金	250,000	
自己負担	440,000	
合 計	690,000	

2 支出の部

（単位：円）

経費	機器等の名称	設備等の種類	数量	単位	期間	金額(税抜)
ソフトウェア等利用料	製品名型番 令和〇年〇月分～ 〇月分	月額利用料	3台	@30,000	5ヶ月	450,000
機器導入費	タブレット	リース料	3台	@10,000	5ヶ月	150,000
委託費	初期登録料		3台	@30,000		90,000
補助対象経費合計(A)						690,000

※消費税、地方消費税は対象外のため、必ず税抜額を記載してください。

3 補助金額算出表

（単位：円）

補助対象経費(A)	補助率 (B)	(C) = (A) × (B)	限度額 (D)	(C) と (D) のい ずれかの低い 額
690,000	1/2	345,000	250,000	250,000
合計（千円未満切り捨て）(E)				250,000

様式第4号（第5条、第8条関係）

経営ステップアップ計画（当初・変更）

所在地	徳島市幸町〇丁目△番地
名称	株式会社〇〇製菓
代表者職氏名	代表取締役 徳島 太郎

（単位：円）

	1 年前 (令和 6 年 8 月期)	直近期末 (令和 7 年 8 月期)	1 年後 (令和 8 年 8 月期)	2 年後 (令和 9 年 8 月期)	3 年後 (令和 10 年 8 月期)
①売上高	9,800,000	10,000,000	10,300,000	10,600,000	10,900,000
②売上原価	1,470,000	1,500,000	1,545,000	1,590,000	1,635,000
③売上総利益 (①－②)	8,330,000	8,500,000	8,755,000	9,010,000	9,265,000
④販売費及び 一般管理費	3,500,000	3,600,000	3,650,000	3,700,000	3,750,000
⑤営業利益 (③－④)	4,830,000	4,900,000	5,105,000	5,310,000	5,515,000

※1 年前及び直近期末は、決算書又はそれに類する書類をもとに記載すること。

※⑤営業利益の伸び率が3 年間で9 %以上となるように計画すること。